

アジア 経済

7

韓国農業特集

戦後経済と農業

神宮 滋

朴政権の経済政策と農業政策

山本 剛士

韓国における農業協同組合の発展

谷浦 孝雄

軍政および過渡政府下における穀物供出制について

桜井 浩

農業経営と農家経済の動向

福田 力

韓国鉄鋼業の発展と特質

神宮 滋

資料

韓国の農地制度

谷浦 孝雄

現地報告

韓国の第2次経済開発5カ年計画下の農業

桜井 浩

ア ジ ア 経 済 第 8 卷 第 7 号

は し が き

戦後経済と農業.....	神 宮 滋....	4
朴政権の経済政策と農業政策	山 本 剛 士....	17
韓国における農業協同組合の発展	谷 浦 孝 雄....	32
軍政および過渡政府下における穀物供出制について	桜 井 浩....	50
農業経営と農家経済の動向	福 田 力....	63

韓国鉄鋼業の発展と特質.....	神 宮 滋....	78
------------------	-----------	----

資 料

韓国の農地制度.....	谷 浦 孝 雄....	97
--------------	-------------	----

現 地 報 告

韓国の第2次経済開発5カ年計画下の農業.....	桜 井 浩....	102
--------------------------	-----------	-----

所 報		106
-----------	--	-----

は し が き

朝鮮経済は日本資本主義の統治下にあった35年間、江華島条約にはじまる植民地化への時期を含めると約70年間を通じて植民地経済へ改編された。しかし1945年の植民地解放は、そのまま民族経済確立の契機とはなりえなかった。南北分断はその自然的、社会的条件によって、日本統治下において構成され、一定の生産力水準に達していた北の鉱工業、南の農業といった生産の地域的構造を過渡的にせよ、統一的な民族経済の基礎とする可能性を失わしめた。そればかりか、朝鮮戦争による生産力の破壊は、戦後の朝鮮経済の再建に重大な打撃を与えた。

韓国においては、さらに加えて政治的混乱が経済再建をいっそう困難にした。農業生産に限ってみると、戦前の南鮮は朝鮮における米・麦・雑穀生産の中心地として食糧の対日供給地であったにもかかわらず、韓国の食糧不足は常態化し、農村では春窮・絶糧農家が続出しているといわれる。その後内政の相対的な安定化に伴い、経済再建も緒につきつつあるとみられる。とくに1962年にはじまる第1次経済開発5カ年計画期の後半から生産力の伸びは顕著となり、経済開発はようやく軌道に乗り出した観がある。わけても最近の輸出の伸びは、それがベトナム特需に影響されているところが少なくないとはいえ、経済開発の前途に曙光を与えるものとして評価されている。この「経済再建」は、一方では低米価政策をテコとする農民収奪と、他方ではアメリカの経済援助に支えられて展開してきたことは疑いない。また韓国経済が、その特殊な国際的地位に規定されて、すぐれて軍事的、援助経済的性格をもっていることも一般に指摘されているところである。

ところで韓国経済における農業経済の地位は高く、したがってその発展が農業生産力の発展に支配されるところが大きい。農地改革をはじめ、農民高利債の整理、農協の組織化、農業金融機構の整備、肥料等農業資材の供給、水利施設の整備その他、解放後採られた農業開発政策が、経済再建に果たした役割はけっして小さくはない。しかし、農地改革による自耕農家の創設とそれによる農業生産力の展開の程度と役割については必ずしも明らかでない。また農業生産の技術的諸条件、農村の信用・流通過程における前近代的な収奪の排除その他農業生産力の展開の諸条件の整備は、むしろ今後の課題であることもまた明らかである。さらに大量の援助食糧の受入れは、国内産農産物に対する低価格政策と相俟って、農業生産力展開の制約条件であるし、前記の韓国経済の生産構造を規定する基本性格から農業生産が独立的でありえないこともまた当然であろう。

農業生産を高めることは、現在韓国経済にとっての基本課題である。したがって、このような状況のもとにある韓国農業の生産力構造を、韓国経済の発展を規定している他の国際的、国内的諸条件との関連において把握することは、その経済発展上の諸問題を明らかにするための重要な課題である。われわれはこのような観点から、主として戦後における韓国農業の発展過程に関する検討に着手している。ここに集録

した韓国農業に関する五つの報告は、その検討の中間成果の一部をふまえてまとめられたものである。各報告の概要をつぎに紹介する。

戦後経済と農業 本稿では、とくに韓国成立以降第1次5カ年計画発足直前(1961年)までの韓国農業の展開過程を、経済再編成のなかで位置づけながら追究している。すなわち、敵産接収とその処分を中心とした初期の経済再編成における農業部門の再編成過程を、土地の接収、農地改革に先だつ一部農地の有償払下げとそれがその後の本格的な農地改革への否定的契機となったこと、そして戦後農業の展開過程は、アメリカの援助政策に対応して、経済再編の促進要因として採られた低穀価政策を中核とする農業政策の展開に特徴づけられるとし、段階的にその特徴が明らかにされている。

朴政権の経済政策と農業政策は、韓国経済における農業の位置づけと、農業生産の構造的な低位性を指摘したのち、第1次5カ年計画下における農業政策、農業計画の展開と特質について検討している。すなわち、朴政権下において重視された農民高利債整理が、その積極的意図にもかかわらず必ずしも成功していないこと、米穀買上制度が農業生産力の展開を阻害したこと、第1次計画の主要目標である農業生産の増大による農家所得の引上げ、食糧自給率の上昇、農業の多角化が部分的にしか実現していないこと等が指摘されている。

韓国における農業協同組合の発展 本稿ではつぎの諸点が明らかにされている。すなわち、戦前日本から移植された農協的組織が金融組合に止まったこと、戦後アメリカの協力で推進された農協の発達も農民がいまなお商人・高利貸の取奪下におかれていることに反映されているように、農民の組織としてはまだ定着せず、したがって、農民にとって多くの実質的役割を果たしていないことが指摘されている。さらに現政権が、1961年以降その農業重視政策の一環として農協の育成強化につとめた諸成果を、農業経済に占めるその地位、農協の性格、その発展方向等の究明といった視点から検討している。さらに、農協が農業経営の強化に寄与するためには、土地制度、信用・流通機構の近代化を促進することの必要性が、韓国農業経済の現実に即して指摘されている。

軍政および過渡政府下の穀物供出制については、農産物の流過程を農民経済の問題、農業再生産の問題として把えるため、解放後現在までの米の流通に関する経済分析の一環として、1945~47年間の経済的混乱期に限って、穀物供出政策の推移と、この制度のもとでの農民の状態およびこの制度の問題点について検討されている。

農業経営と農家経済の動向 は、国民経済における農業の位置づけを統計的に明らかにしたのち、農業経営の動向を、1960、65両年度の統計的比較の方法で追究している。まず、農家数、労働力、生産手段、肥料、農薬、品種等について検討し、ついで重要農作物の生産動向と農家経済についての分析が行なわれている。この検討を通じて、農業生産が名目的には拡大的方向をたどっていることが明らかであるが、実質的には少なからぬ疑問があることが指摘されている。また農家経済についても農業所得の増大を経営費および租税公課の増加が上回り、生産水準は上昇せず、農業所得による家計費充足率は88%に止まっていることが示されている。

(笹本武治)

現代中国関係中国語文献総合目録

(1912～1965年)

全 8 巻 (500部限定出版)・アジア経済研究所編

周知のように、日本の中国研究は、世界のいづれにも劣らない高水準にある。しかも、この高い研究水準が、比較的豊富な中国関係の資料文献に支えられているものであることは、いうまでもないであろう。しかし、現実には、この豊富な資料・文献も、戦後の混乱のために、きわめて未整理の状態にあり、かつ、多くのものがその間に不幸にも散逸してしまったのである。

アジア経済研究所は、創立当初から、このような資料・図書の所在を調査・整理することによって、日本の中国研究者はもとより、世界の現代中国研究者に貢献したいと念願していた。昭和35年に予備調査を終えて計画立案に着手し、昭和37年4月から、関係カードの収集活動が開始された。その結果、日本全国の大学・図書館・研究所など50機関のうち22機関より約11万枚のカードが昭和40年迄に収集された。さらに、この図書カードを整理して、約3万6000タイトルの現代中国関係の中国語文献リストが完成をみたのであり、その成果は、今年の4月より12月にかけて、印刷・出版される。

アジア経済研究所は、6カ年の歳月と作業人員延100人に及ぶ労力の成果を、いま日本と世界の中国研究者の前に提供しようとしているのである。

このように大規模で、かつ精力的な調査活動は、おそらく、世界でも例をみないものであろう。しかも、収録された冊数は5万冊以上に及び、この目録が、日本と世界の中国研究者にとって、現在のみならず将来にわたっても果たすであろう貢献度は、きわめて高いことを確信するものである。

われわれは、このような意義ある出版物が、より多くの中国研究者に奉仕するであろうことを祈念してやまない。

◇各巻の編成と発行予定◇

第1巻	社会科学篇 (1)	(既 刊)
第2巻	社会科学篇 (2)	(既 刊)
第3巻	社会科学篇 (3)	昭和42年7月
第4巻	総記・自然科学篇	昭和42年9月
第5巻	人文科学篇 (1)	(既 刊)
第6巻	人文科学篇 (2)	昭和42年8月
第7巻	著者名索引	昭和42年11月
第8巻	首字対照一覧表	昭和42年12月

◇お申込み受付中◇

限定出版 500部刊行
B5判 19cm×26.5cm
布クロス装製本
定価(全8巻) ¥56,000 (但し各巻の分売はいたしません)

発行 **アジア経済研究所** 発売 **アジア経済出版会**

東京都新宿区市ケ谷本村町42 TEL (353) 4231

© アジア経済研究所 1967 発行所 東京都新宿区市ケ谷本村町42 アジア経済研究所 電話東京353局4231番(代表)
販売所 アジア経済出版会 東京都新宿区市ケ谷本村町42 電話東京353局4231番(代表)
印刷所 株式会社 第二印刷所 東京都江東区佐賀町1丁目14番地 電話東京641局6191番
昭和42年7月15日発行(毎月1回15日発行) 昭和37年5月12日 第三種郵便物認可通巻第62号
昭和38年10月4日 国鉄東局特別扱承認雑誌1655号

アジア経済

Vol. VIII, No. 7

AJIA KEIZAI

July 1967

A SPECIAL ISSUE ON THE KOREAN AGRICULTURE

Contents

Preface

Post-War Economy and Agriculture.....Shigeru Kamiya

The Economic Policy of the Park Government and Its Agricultural Policy..Tsuyoshi Yamamoto

Development of the Agricultural Co-operatives in Korea.....Takao Taniura

The Grain Delivery System under the American Military Government
and the South Korea Government.....Hiroshi Sakurai

Trends of Agricultural Management and Farm Economy.....Chikara Fukuda

Development of the Korean Iron and Steel Industry and Its Characteristics....Shigeru Kamiya

Material

The Land Tenure System in KoreaTakao Taniura

Reportage

Agriculture under the Second Five-Years Economic Development Plan in Korea.....Hiroshi Sakurai

Report on the Institute

Monthly Journal of

The Institute of Asian Economic Affairs

42 Ichigaya-Hommura-chō, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan.